

平成31年度 当初予算案

主要事項説明資料

(平成30年度2月補正含む)

知事直轄組織

主要事項説明資料目次

知事直轄組織

頁	事業名	担当課
1	レニングラード州友好提携25周年記念事業費	国際課
2	留学生総合支援事業費	〃
3	多文化共生推進事業費	〃
4	ベンチャーチャレンジ職員育成事業費	人事課

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

知事直轄組織 (知事室長)

事業名	レニングラード州友好提携25周年記念事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	4,500千円	国庫	起債	その他	一般財源
		3,000	—	—	1,500
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>京都府とロシア連邦レニングラード州の友好提携25周年を記念し、訪問団を受け入れ、記念事業を実施する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 時 期 平成31年夏～秋頃(予定)</p> <p>(2) 事業内容(予定)</p> <p>①訪問団の京都府表敬訪問、交流協議、歓迎行事 ②文化芸術分野での交流事業の実施 等</p>				
担当課・担当名	国際課 推進担当	課・担当 電話番号		075-414-4313	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

知事直轄組織(知事室長)

事業名	留学生総合支援事業費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	32,078千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	5,000	27,078
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 海外から留学生を積極的に受け入れ、彼らの知識や経験を地域の国際化・活性化に活かすため、オール京都で留学生を誘致・支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 留学生スタディ京都ネットワーク事業 大学、府、京都市、経済界などで設立した「留学生スタディ京都ネットワーク」において、オール京都で留学生の誘致から就職まで総合的に支援する。 ・ワンストップ相談窓口の設置 ・京都留学総合ポータルサイトの充実 ・海外での留学フェアの開催 ・京都の中堅・中小企業でのインターンシップ ・京都ジョブパークにおける就職相談・職業紹介 ・東京(首都圏)の日本語学校からの留学生誘致【新規】</p> <p>(2) きょうと留学生宿舎グループ事業 「留学生オリエンテーター」を配置し、入居留学生等に対する交流支援事業や生活ルールの指導等を行い、日本での自立した生活を支援するとともに、留学生同士や府民との相互理解や地域の国際化を図る。</p> <p>(3) きょうと留学生日本文化体験事業 (京都の伝統文化・芸能等体験事業) 京都に来られた留学生が、様々な京都の伝統文化・芸能等を体験することにより、「親京都派」として、その経験を地域の国際化・活性化に活かすため、文化体験等の受講を支援する。</p> <p>(4) 留学生府内就労促進事業 留学生の府内就労を強化・促進し、中小企業等における人手不足解消にも寄与するため、「留学生ジョブ博」を開催するとともに、ビジネス場面で必要とされる日本語能力の養成研修等を実施する。</p>				
担当課・担当名	国際課 企画・留学生担当		課・担当 電話番号	075-414-4311	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

知事直轄組織 (知事室長)

事業名	多文化共生推進事業費		新規・継続の別		新規	
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源	
	15,000千円 (うち2月補正 2,000千円)	8,000	—	—	7,000	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>新しい在留資格の創設等、今後、在留外国人の急増が見込まれる中、外国人の受入環境の整備を図り、多文化共生を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 京都府多文化共生総合相談ワンストップセンター(仮称)の設置(7,000千円)</p> <p>在住外国人が、生活に関わる様々な事柄について、疑問や悩みを抱いた場合に情報提供及び相談を行う一元的窓口となる「京都府多文化共生総合相談ワンストップセンター(仮称)」を新たに設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設準備(資機材整備)2,000千円(H30.2補正) ・運営経費(相談員等)5,000千円 <p>(2) 府内における日本語教育の総合的な体制づくり(7,000千円)</p> <p>日本語教育の実態調査を行い、課題とニーズを把握するとともに、地域の日本語教育実施の具体的な計画を策定する。</p> <p>(3) 多文化共生施策の検討(1,000千円)</p> <p>在住外国人が府内で生活するに際しての課題抽出やその解決のための施策について検討を行う。</p>					
担当課・担当名	国際課 企画・留学生担当	課・担当 電話番号		075-414-4311		

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

知事直轄組織(職員長)

事業名	ベンチャーチャレンジ職員育成事業費		新規・ 継続の別	継続(一部新規)	
予算額	10,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	10,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>現場主義を徹底し、前例にとらわれず、民間団体等と連携して、先進性のある施策提案を行うとともに、果敢にチャレンジする職員の育成を実施</p> <p>2 事業内容</p> <p>▷ 職員が、府政に関する課題について、市町村、大学、民間企業やNPOなどと連携・協力し、専門家の意見を踏まえた幅広い視点から海外・国内の先進事例調査を実施する等、その解決策・実現策を研究することにより、新機軸の打ち出しなど、思い切った施策提案を行うことができる職員を育成</p> <p>▷ 事業化の必要性が認められた提案については、予算上の措置等を検討</p>				
担当課・担当名	人事課 人事・評価育成担当	課・担当 電話番号		075-414-4134	